

1 経緯

平成12年10月～13年5月頃 富士山直下で低周波地震が多発
 平成13年7月 富士山火山防災協議会及び富士山ハザードマップ検討委員会を設置
 (事務局：内閣府・総務省消防庁・国土交通省)
 平成16年6月 富士山ハザードマップの策定(現在のハザードマップ)

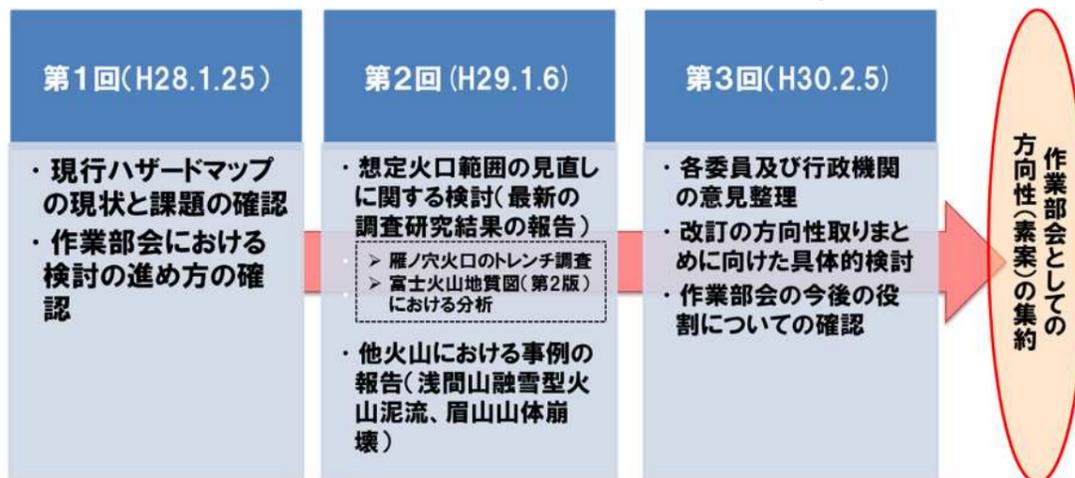
各種調査研究の進展

2 ハザードマップ策定後に得られた新たな科学的知見

策定当時の想定火口範囲に含まれていない火口についての調査
【富士山科学研究所】
 ・雁ノ穴火口：標高1,000m付近(参考図)に割れ目火口があることを確認
【富士火山地質図(第2版)の発行(後述)に伴う調査】
 ・東斜面に3,500年前以降の火口が存在していることが判明
 ・青沢溶岩流：火口の位置が想定火口の外にある(策定当時のデータと比べて標高が低い位置に存在する)ことが判明
 ・北天神火口：富士山北北西側では最も山麓側の噴火地点となることが判明
 富士火山地質図(第2版)の発行による噴火年代の見直し【産総研】
 ・噴火ステージ「須走c期」年代を3,200年前以降 3,500年前以降に再構成
 詳細な地形データの整備及びシミュレーション手法の向上【国交省】
 ・火山現象(溶岩流・火砕流・融雪型火山泥流等)のシミュレーション精度向上
 ボーリング調査による貞観噴火の溶岩流(青木ヶ原溶岩)噴出量の見直し
 ・最大噴出量 7億m³DRE → 13億m³DRE
 大沢火砕流堆積物の新たな分布領域の確認
 ・大沢火砕流が想定よりも大規模であったことが判明。
 宝永噴火の際に生じた宝永山隆起モデルの提唱
想定火口範囲や溶岩流等の火山現象の想定影響範囲が拡大する可能性がある

3 富士山火山防災対策協議会作業部会の設置

■平成27年度より富士山火山防災対策協議会作業部会を設置し、富士山ハザードマップ改定及び噴火警戒レベルの運用に関する検討を実施。



■作業部会の構成

火山専門家(6名)、山梨県、静岡県、神奈川県、内閣府(防災)、気象庁、国交省中部地方整備局、山梨・静岡県砂防課、市町村がオブザーバー参加

4 作業部会としての方向性(素案)

- 富士山ハザードマップの改定を実施することとする
- 改定にあたり検討を行う項目は次のとおりとする。

想定火口範囲	対象とする噴火年代	地形メッシュサイズ	溶岩流	火砕流	山体崩壊
雁ノ穴火口を含め最新の調査結果に基づき見直し(拡大)	富士火山地質図(第2版)に基づき、3,200年前 3,500年前に変更	現行よりも詳細な地形データを採用	貞観噴火における噴出量見直しを考慮する(最大量の上方修正)	最新の調査研究結果に基づき、影響範囲等を再検討する	影響範囲の予測手法や予測結果の記載方法について再検討する

詳細な条件設定については、避難体制との関係も考慮しつつ、改定作業の中で検討していく

- ・市町村との素案の調整
- ・改訂作業の実施体制の検討

5 改定に向けたスケジュール(案)

ハザードマップ改定作業については、作業部会において具体的な条件等を検討し、各機関が連携して実施する。

時期	検討事項および必要な作業
平成30年度	溶岩流等のシミュレーションに関する具体的な条件設定に関する検討 ・新たな方向性に基づく具体的な数値条件の整理 ・仮シミュレーションの実施
平成31年度	本シミュレーション条件の決定 ・複数パターンでの仮シミュレーションの実施 ・被害想定範囲図の試作
平成32年度	改訂版ハザードマップの公開に向けた表現方法、解説のあり方に関する検討 ・本シミュレーションの実施

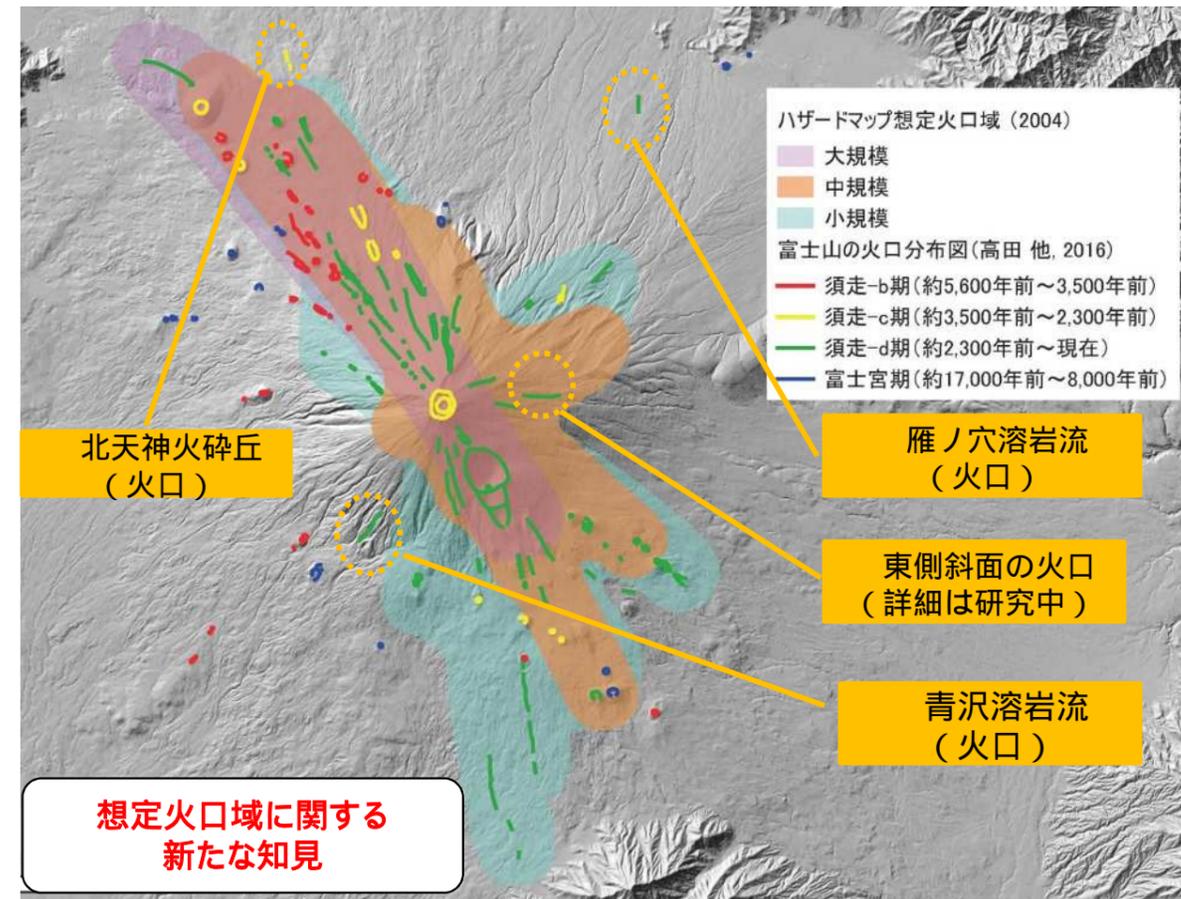
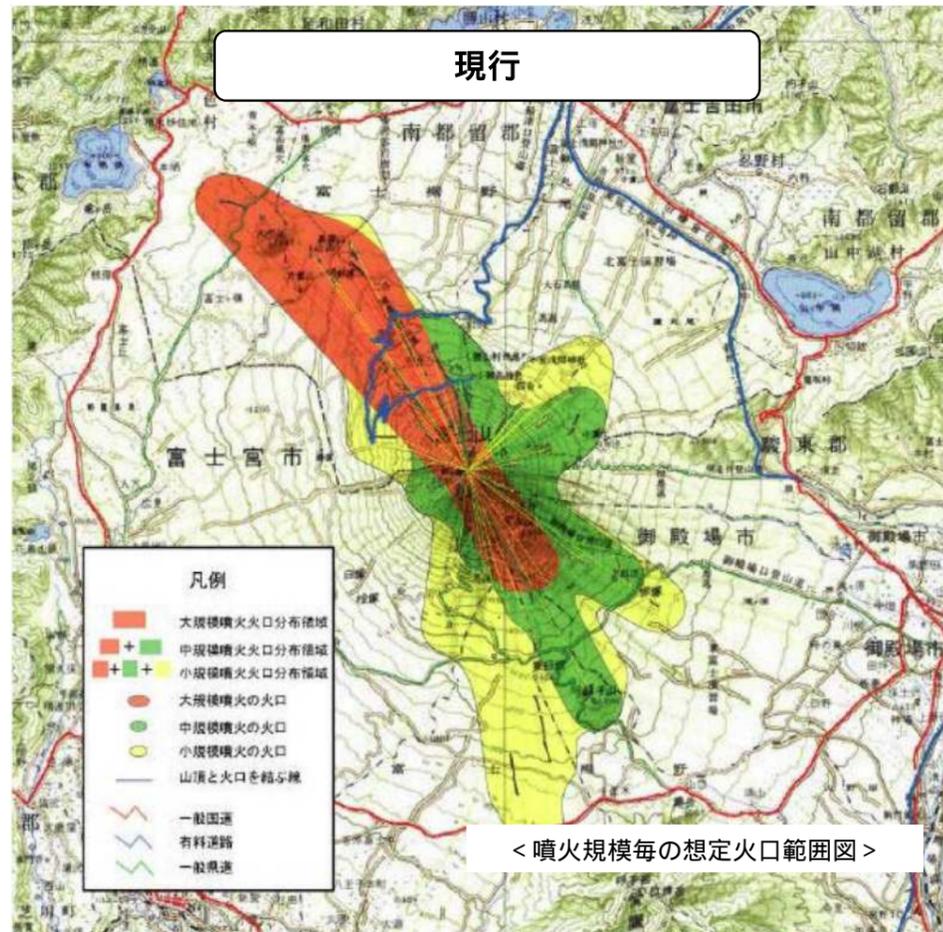
改訂版ハザードマップの策定

6 ハザードマップ改定に伴う影響・今後検討が必要な事項

- 各種避難計画(広域避難計画および各市町村の避難計画)の修正
- 火山ハザードマップに関する地域住民及び社会の理解を図るための方策
- 想定火口範囲の変更に伴う噴火警戒レベルの運用に関する再検討

【参考図】想定火口域に関する新たな知見及び 現行ハザードマップと避難計画の関係

想定火口範囲図の例



(参考) 雁ノ穴火口位置図

